
山口県流域下水道事業経営戦略

令和3年3月
(令和8年3月 改定)

山口県土木建築部都市計画課

はじめに

1 目的	1
2 位置づけ	1
3 計画期間	2

第1章 事業概要

1 事業の現況等	3
2 民間活力の活用等	6
3 経営比較分析表を活用した現状分析	7
4 経営上の課題	7

第2章 将来の事業環境

1 行政人口及び処理区域人口の推移と予測	9
2 有収水量の推移と予測	10
3 施設の見通し	11

第3章 経営の基本方針

1 経営理念	12
2 基本方針	12
3 具体的な取組	13
4 経営指標	16

第4章 投資・財政計画（収支計画）

- 1 投資・財政計画（収支計画）17
- 2 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明17
- 3 投資・財政計画（収支計画）における計画後半期の推移19

第5章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

- 1 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項23

はじめに

1 目的

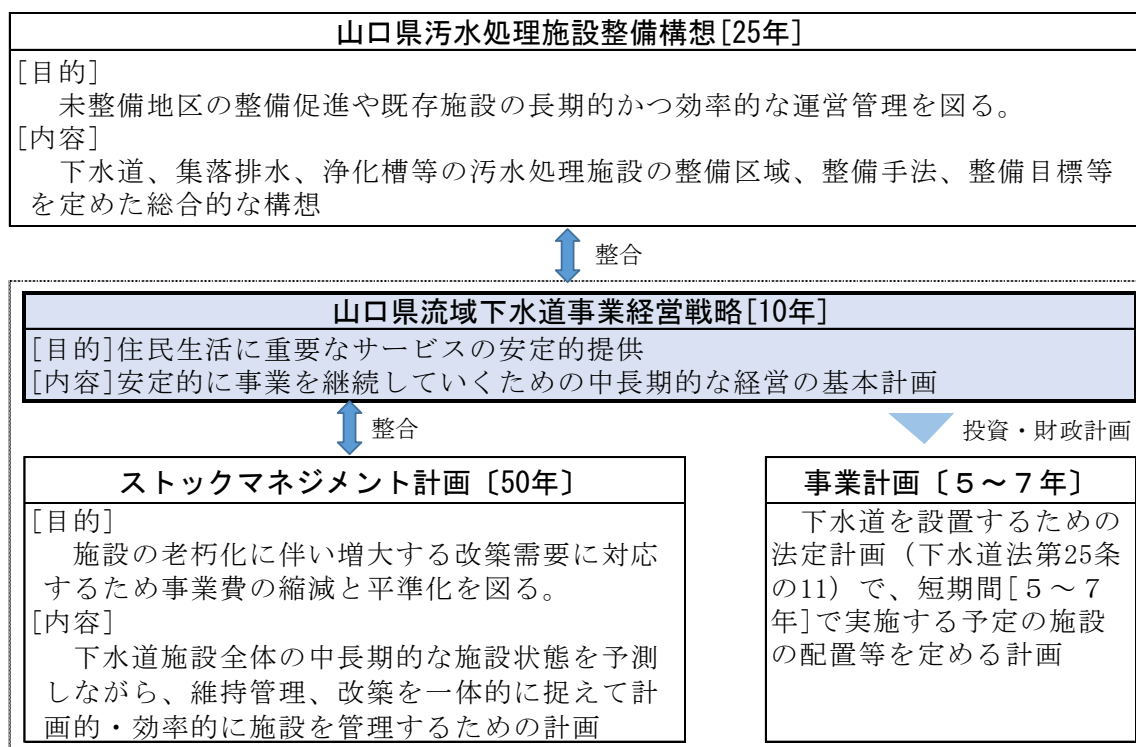
公営企業を取り巻く経営環境は、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う収入の減少等により、厳しさを増しつつあります。

こうした中、住民生活に重要なサービスの安定的な提供を行うためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要であるとの認識のもと、中長期的な経営の基本計画である「山口県流域下水道事業経営戦略」を策定することとしました。

2 位置づけ

総務省が、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上のため、公営企業に策定を求めている「経営戦略」です。

山口県汚水処理施設整備構想やストックマネジメント計画との整合を図るとともに、当戦略の「投資・財政計画」は、事業計画に反映します。



3 計画期間

令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間とします。

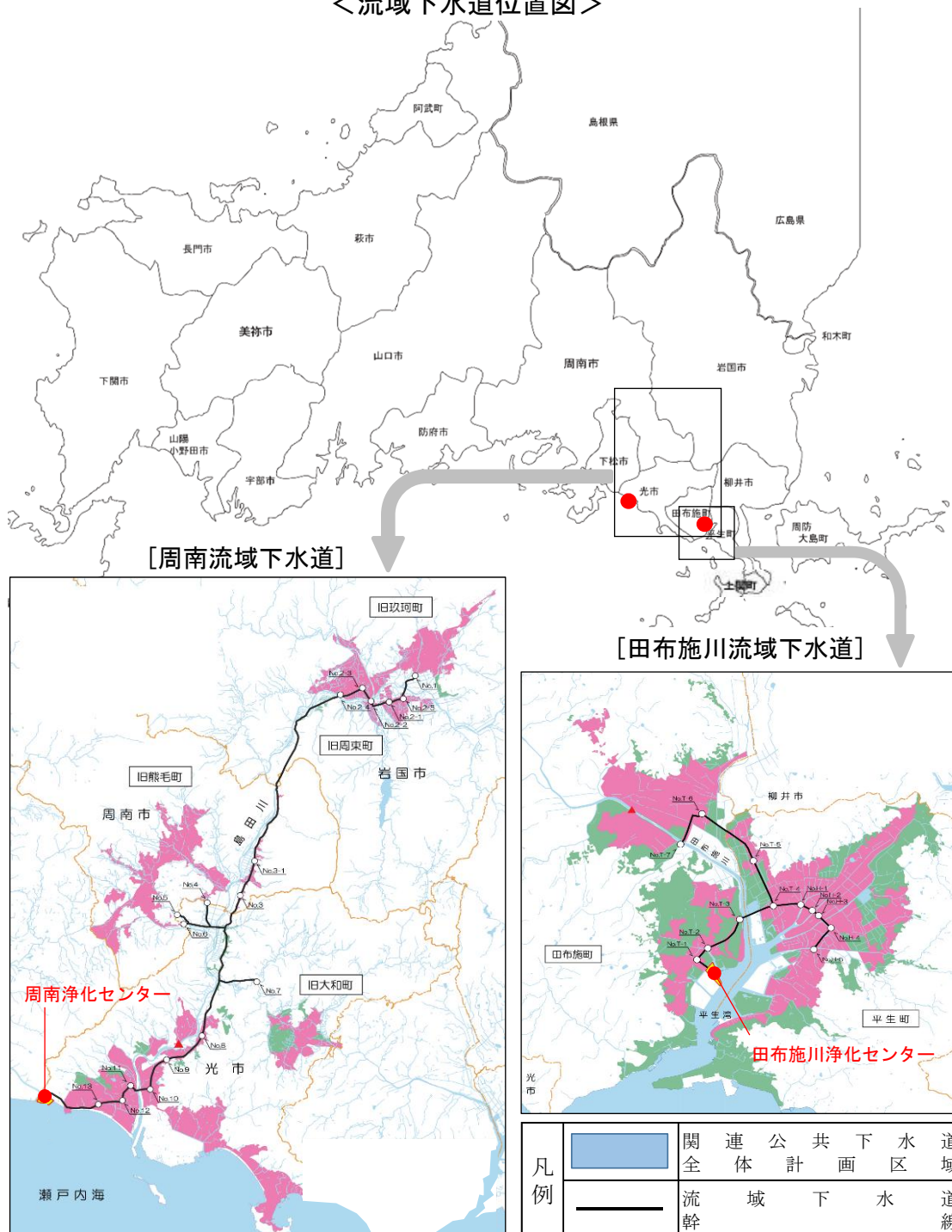
第1章 事業概要

1 事業の現況等

① 概況

本県では、県東部に位置する島田川流域で周南流域下水道事業〈終末処理場：周南浄化センター〉を、県東南部に位置する田布施川流域で田布施川流域下水道事業〈終末処理場：田布施川浄化センター〉を実施しています。

＜流域下水道位置図＞



② これまでの整備や計画の状況等

○ 周南流域下水道

山口県の東部に位置する島田川流域は、昭和40年代からの高度成長とともに周南及び岩国工業地帯のベッドタウンとして都市化が進み、この地域から排出される汚水により島田川とこの河口から東西に広がる虹ヶ浜・室積両海水浴場付近の水質悪化が年々進行しました。

このため、この水域における水質の保全を図り良好な生活環境を確保すべく山口県では、光市、熊毛町（現周南市）、大和町（現光市）、周東町（現岩国市）、玖珂町（現岩国市）の1市4町（現3市）を対象とする周南流域下水道事業計画を策定し、昭和52年度から事業に着手しました。

昭和61年10月には光市の一部を供用開始し、引き続き昭和63年4月に熊毛町（現周南市）、大和町（現光市）の一部を、平成3年4月に周東町（現岩国市）、玖珂町（現岩国市）の一部を供用開始しており、今後も下水道の普及に努めるとともに、生活環境の向上や島田川をはじめ水域の水質保全を図っていきます。

〈計画概要及び整備状況〉

	全体計画	整備状況（令和6年度末）
処理区域面積	2,583.6ha	2,010ha
処理人口	51,100人	64,726人
排除方式	分流式	
処理能力	24,300m ³ /日	34,000m ³ /日
幹線管渠延長	30.5km	30.5km
処理場敷地面積	14.0ha	14.0ha

〈処理区域（面積、人口）及び下水道普及率等の状況〉

区分	行政人口 (人) [A]	処理区域内人口 (人) [B]	下水道普及率 (%) [B/A]	接続人口 (人) [C]	接続率 (%) [C/B]	処理区域面積 (ha)
光市	47,637	39,259	82.4	38,872	99.0	992
岩国市	21,276	13,877	65.2	13,011	93.8	543
周南市	13,967	11,590	83.0	10,548	91.0	475
計	82,880	64,726	78.1	62,431	96.5	2,010

※いずれも令和7年3月31日現在

○ 田布施川流域下水道

山口県の東南部に位置する田布施川の流域は、商業・工業が活性化するとともに急速に都市化が進み、この地域から排出される汚水により田布施川並びにその下流に位置する平生湾や瀬戸内海の水質は年々悪化していたため、早急に水質汚濁を防止し、良好な生活環境を確保することが必要となりました。

このため、山口県では、田布施町、平生町の2町を対象とした田布施川流域下水道事業計画を策定し、平成3年度から事業に着手しました。平成8年11月には両町の一部を供用開始しており、今後も下水道の普及に努めるとともに、生活環境の向上や田布施川をはじめ水域の水質保全を図っていきます。

〈計画概要及び整備状況〉

	全体計画	整備状況（令和6年度末）
処理区域面積	1,586.5ha	581ha
処理人口	13,670人	13,686人
排除方式	分流式	
処理能力	8,400m ³ /日	8,400m ³ /日
幹線管渠延長	6.7km	6.7km
処理場敷地面積	4.75ha	4.75ha

〈処理区域（面積、人口）及び下水道普及率等の状況〉

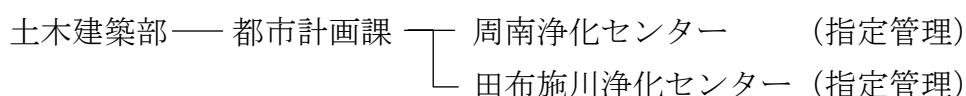
区分	行政人口 (人) [A]	処理区域内人口 (人) [B]	下水道普及率 (%) [B/A]	接続人口 (人) [C]	接続率 (%) [C/B]	処理区域面積 (ha)
田布施町	13,975	6,890	49.3	6,752	98.0	291
平生町	10,602	6,796	64.1	6,448	94.9	290
計	24,577	13,686	55.7	13,200	96.5	581

※いずれも令和7年3月31日現在

③ 組織

土木建築部都市計画課が運営しており、流域下水道班が周南浄化センターに駐在しています。施設や設備の維持管理については、指定管理者が行っています。

○ 事業運営組織



○ 職員数

課・班名	所在地	事務職	技術職	計
都市計画課（調整班）	山口県庁本庁舎 （山口市滝町1-1）	1人	0人	1人
都市計画課（流域下水道班）	周南浄化センター （光市大字浅江929番地125）	0人	3人	3人

※流域下水道事業会計で給与を支払っている職員数（会計年度任用職員を除く。）

④ 使用料（市町負担金）

県は、利用者からの使用料の徴収を行っていません。

このため、利用者からの使用料を徴収している関係市町から、独立採算や受益者負担を原則とする協定に基づき、使途に応じて負担金を徴収し、運営しています。

各負担金の説明については、「第4章 投資・財政計画（収支計画）」に記載しています。

⑤ 法適（全部適用・一部適用）非適の区分

令和2年4月1日付けで地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行いました。

⑥ 広域化・共同化・最適化実施状況

周南流域下水道において、岩国市の谷津地区及び野口地区の農業集落排水施設を流域関連公共下水道に接続しています。

また、下水道、集落排水、浄化槽等の汚水処理施設の整備や年々増加する既存施設の継続的かつ効率的な運営管理について、適切な役割分担の下、計画的に実施していくため、平成29年3月に「山口県汚水処理施設整備構想」を改定し、経済性や地域性等を考慮した最適な汚水処理施設を選定しています。

2 民間活力の活用等

① 民間活用の状況

周南流域下水道、田布施川流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理、保守点検、ユーティリティの調達、小規模な修繕等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っています。

② 資産活用の状況

周南浄化センターの処理水を近隣の民間企業へ売却しており、機械の洗浄水

等として活用されています。

また、両浄化センターで発生する下水汚泥については、処理を民間企業へ委託し、肥料等として農緑地利用或いはセメント原材料として建設資材利用を図っています。

3 経営比較分析表を活用した現状分析

毎年度、総務省の求めに応じ、前年度の決算に基づく「経営比較分析表」を作成し、県のホームページで公表しています。

この表では、経営指標を活用し、経年比較や類似団体との比較等による現状の分析を行っていますので、ホームページをご覧ください。

4 経営上の課題

① 下水道施設の老朽化

両流域下水道ともに、処理施設について、老朽化が進行した施設では、部品交換などの修繕だけでは機能の回復が困難なものも出始めています。

特に、供用開始時から使用している機械・電気設備については、標準耐用年数を大幅に超過したものがあり、今後もこうした施設の増加が見込まれます。

さらに、昨今の資材の価格高騰に伴う事業費の上昇から、事業進捗に影響が生じており、物価高騰に対応した事業費の確保に努めながら、計画的に修繕・改築を実施する必要があります。

また、令和7年1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえて、下水道管路の老朽化対策として、デジタル技術を活用した管路メンテナンスの高度化・効率化を図る必要があります。

② 維持管理費の縮減

両流域下水道ともに、人口減少や節水型機器の普及による有収水量の減少が見込まれ、また、施設の老朽化の進行による修繕費の増加が予測されます。

さらに、物価上昇等の影響により、近年の維持管理費は計画を上回る実績となっており、今後もその費用は上昇していくことが見込まれています。

将来にわたって、良好な放流水質を維持できるよう、更なる維持管理の効率化とコスト縮減が求められます。

③ 広域化・共同化への取組

下水道経営の持続性を確保するためには、合理的かつ効率的な汚水処理の観点から、近隣の下水処理場や汚水処理施設と連携して取り組んでいく必要があります。

④ 下水道資源の有効活用

下水処理に伴い発生する下水汚泥や消化ガスのエネルギー化、肥料化による再生利用をさらに推進する必要があります。

⑤ 防災・減災対策

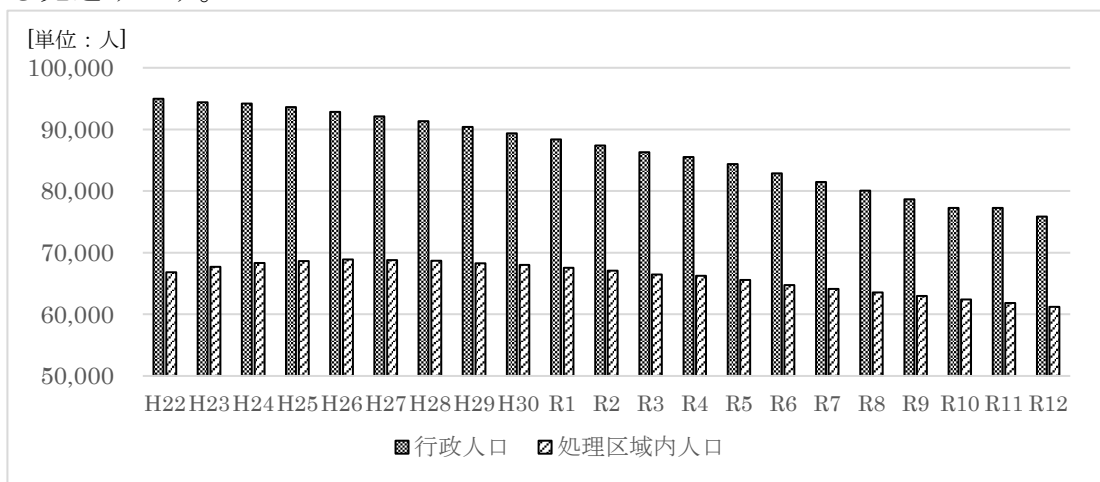
令和6年1月に発生した能登半島地震や全国各地で激甚化・頻発化する水災害を踏まえ、大規模地震や台風等の災害により下水道機能が停止することがないよう、下水道施設の耐震化、耐水化を進めていく必要があります。

第2章 将来の事業環境

1 行政人口及び処理区域内人口の推移と予測

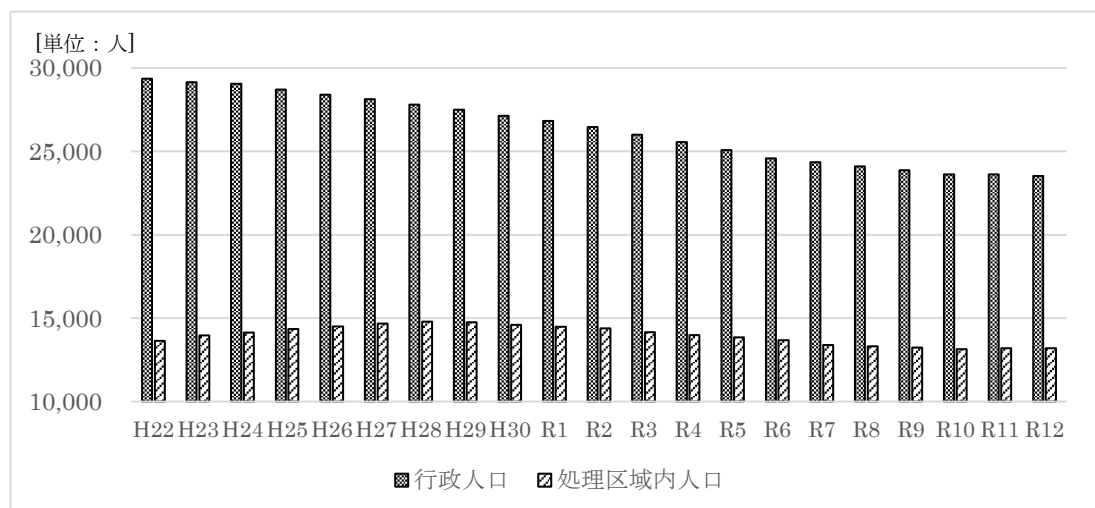
① 周南流域下水道

行政人口は、直近の10年間を通じて減少し、処理区域内人口は、平成26年度をピークに減少しています。今後は、いずれも減少が見込まれますが、処理区域内人口は下水道整備による増加があるため、行政人口に比べ緩やかに減少する見込みです。



② 田布施川流域下水道

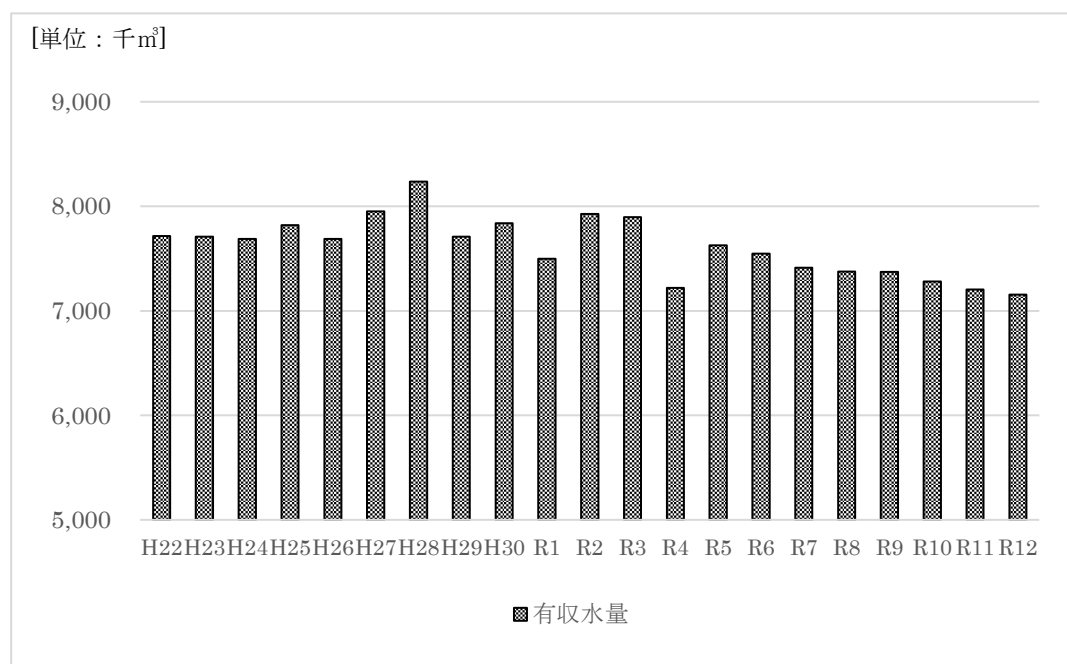
行政人口は、直近の10年間を通じて減少し、処理区域内人口は、平成28年度をピークに減少しています。今後は、行政人口は、減少が見込まれますが、処理区域内人口は下水道整備による増加があるため、ほぼ横ばいで推移する見込みです。



2 有収水量の推移と予測

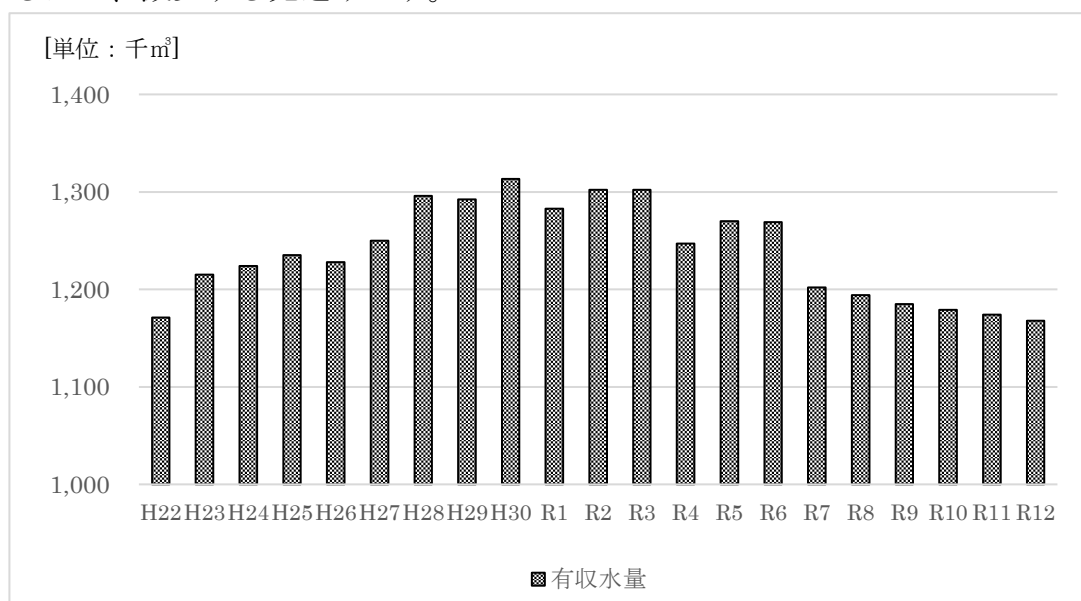
① 周南流域下水道

降雨の状況等により、増減していますが、今後は、処理区域内人口が減少するため、減少する見込みです。



② 田布施川流域下水道

降雨の状況等により、増減していますが、今後は、処理区域内人口が減少するため、減少する見込みです。



3 施設の見通し

周南流域下水道、田布施川流域下水道ともに、ストックマネジメント計画に基づき、適切に改築・更新を行います。

なお、今後の有収水量は、処理区域内人口の減少に伴い年々減少する見込みであることから、計画期間内に施設の増設を行う予定はなく、コスト削減や更なる効率化に向けて、今後の動向を踏まえつつ、施設規模の最適化に向けた検討を進めていきます。

第3章 経営の基本方針

1 経営理念

人口減少等による有収水量の減少や、施設の老朽化による修繕・改築費用の増大など、経営環境が厳しさを増すことが見込まれる中、基本方針に基づく取組を通じて、将来にわたって快適な生活環境を確保するとともに、公共用水域の水質保全を図っていきます。

2 基本方針

① 下水道施設の老朽化対策の推進

ストックマネジメント計画に基づき、施設の改築・更新を計画的かつ効率的に実施するとともに、事業費の平準化及びライフサイクルコストの低減を図ります。

また、新たなデジタル技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を図ります。

さらに、老朽化対策が必要となる管路の更新を進めていきます。

② 適切な維持管理

民間の技術やノウハウを活用するため、ウォーターPPPを含めた更なるPPP/PFI手法の導入検討を進めていきます。

また、施設の改築・更新にあたっては、新技術や省エネルギー機器の導入検討を行い、維持管理費の縮減に努め、良好な放流水質を維持していきます。

③ 広域化・共同化の推進

流域下水道において、関連市町から排出されるし尿及び浄化槽汚泥の受入に取り組むなど広域化・共同化を進めます。

④ 下水道資源の有効活用

下水処理に伴い発生する下水汚泥のバイオマス利用を推進するとともに、下水道資源に関する新たな有効活用の検討を進めることで、低炭素・循環型社会の形成に資するとともに、収支構造にも寄与する取組に努めます。

⑤ 防災・減災対策の推進

大規模地震や台風等の災害に強い下水道の構築を目指し、山口県流域下水道耐震化計画等に基づく、施設の耐震化や耐水化への取組を推進します。

3 具体的な取組

① スtockマネジメント計画に基づく改築・更新

ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設全体の中長期的な施設状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて管理することにより、維持管理の最適化や事業費の平準化及びライフサイクルコストの低減を図ります。

〈期待する効果〉

- ・施設耐用年数の延伸（長寿命化）
- ・維持管理の最適化や事業費の平準化によるコスト縮減

〈取組スケジュール〉

	施設名	～R7まで	R8	R9	R10	R11	R12
ストックマネジメント計画に基づく改築・更新	周南浄化センター	第2期計画					第3期計画
	田布施川浄化センター	第2期計画	第3期計画				

② デジタル技術を活用した施設管理の高度化

現在図面で管理している管路情報（管種、位置、深さ等）をデータ化した上で、各種情報や点検結果等を一元管理するシステムを導入することで、管路メンテナンスの高度化・効率化を図ります。

また、ドローンや浮流式テレビカメラ等により非接触の点検を行うことにより、安全性の向上を図りながら異常の早期発見に繋げていきます。

〈期待する効果〉

- ・システムを活用した各種業務の効率化・省力化による維持管理経費の削減
- ・データの利活用による迅速な状況把握や異常検出精度の向上
- ・施設管理の高度化による陥没事故リスクの軽減や災害対策強化

〈取組スケジュール〉

	～R7まで	R8	R9	R10	R11	R12
下水道管路管理システムの導入	管路情報のデータ化	システム導入・運用開始				
	～R7まで	R8	R9	R10	R11	R12
新技術を活用した下水道管路の点検	～R7まで	運用開始				
	～R7まで	R8	R9	R10	R11	R12

③ 省エネルギー機器の導入及び運転の効率化

施設の改築・更新に合わせて省エネ効果や環境性能に配慮した機器を導入するとともに、電力や燃料等のエネルギー消費量削減に配慮した効率的な運転を実施します。

〈期待する効果〉

- ・ 電力使用量の削減等を通じた維持管理経費の削減

〈取組スケジュール〉

	～R7まで	R8	R9	R10	R11	R12
省エネルギー機器の導入及び運転の効率化	→					

④ 令和13年度以降のウォーターPPPを含めた更なるPPP/PFI手法の導入に向けた検討

人口減少等による有収水量の減少が続く一方で、施設の老朽化に伴い維持管理経費や改築費用の増大が課題となる中、より効果的・効率的な事業運営を図るとともに、新たな付加価値の創出を目指して、ウォーターPPPを含めた更なるPPP/PFI手法の導入に向けた検討を進めていきます。

〈期待する効果〉

- ・ 他自治体との広域連携による人員体制や業務の共通化及び効率化
- ・ 官民連携による新たな付加価値の創出
- ・ 長期契約による官民双方の事務負担軽減

〈取組スケジュール〉

	～R7まで	R8	R9	R10	R11	R12
更なるPPP/PFI手法の導入検討		基礎調査 →	導入可能性調査 →		入札・公募準備 →	入札・公募 →

⑤ 光市のし尿及び浄化槽汚泥の共同処理

持続可能な污水処理事業の運営に向け、県・市町等が連携して策定した污水処理に係る広域化・共同化計画に基づき、周南流域下水道において、周南浄化センターでの光市のし尿及び浄化槽汚泥の受入れを行います。

〈期待する効果〉

- ・ 共同処理による処理コストの低減及び業務の効率化

〈取組スケジュール〉

	～R7まで	R8	R9	R10	R11	R12
し尿及び浄化槽汚泥の共同処理	受入施設	新設に係る建築	電気工事	供用開始		
	→					

⑥ 下水道資源の有効活用

下水処理に伴い発生する汚泥については、セメント原料での利用とともに肥料化による再生利用を最大限に推進することで、循環型社会の形成に資する取組を進めていきます。

また、更なる下水道資源の有効活用に向けては、消化ガスや燃料化等の新たな利活用手法の導入に向けた検討を進めることで、収支構造にも寄与する取組を進めていきます。

〈期待する効果〉

- ・ 下水汚泥の肥料化による農林水産業の持続性及び循環型社会形成への貢献
- ・ 新たな下水道資源の利活用による収支構造の改善

〈取組スケジュール〉

下水汚泥の肥料化	～R7まで	R8	R9	R10	R11	R12
	→					
新たな下水道資源の有効活用	～R7まで	R8	R9	R10	R11	R12
		基礎調査	導入可能性調査		入札・公募準備	入札・公募
		→	→	→	→	→

⑦ 山口県流域下水道耐震化計画等に基づく防災・減災対策の推進

災害に強く持続可能な下水道システムの構築に向け、対策が必要な施設について、今後、概ね20年間で耐震化を完了することを目指し、施設の耐震化に集中的に取り組めます。

また、高潮や河川からの氾濫等による下水道施設の浸水を防ぐため、田布施川流域下水道浄化センターにおいて、必要な施設の耐水化を進めていきます。

〈期待する効果〉

- ・ 施設の耐震化及び耐水化による災害に強い強靱な下水道の構築

〈取組スケジュール〉

下水道施設の耐震化	～R7まで	R8	R9	R10	R11	R12
		耐震化計画に基づく耐震診断・耐震化工事				
	→					
下水道施設の耐水化	～R7まで	R8	R9	R10	R11	R12
	耐水化工事(揚水機能の確保)			耐水化工事(沈殿機能の確保)		
	→	→	→	→	→	→

4 経営指標

計画期間末の令和12年度（2030年度）に向けて以下の経営指標を設定し、基本方針で掲げた各種取組を着実に進めていくことにより、目標の達成に努めていきます。

指標名	単位	令和2年度 (策定前)	令和6年度 (現状値)	令和12年度 (目標値)
経常収支比率	%	100	100	100
累積欠損比率	%	0	0	0
有形固定資産 減価償却費率	%	6.23	24.68	46%以下
管渠老朽化率	%	0	0	3.5
企業債残高	百万円	2,580	2,136	2,559
電力原単位*削減率 (令和2年度比)	%	-	▲1.7	▲2.0

*電力原単位は1立方メートルの下水を処理するために使用する電力（kWh/m³）を表すもの

第4章 投資・財政計画（収支計画）

1 投資・財政計画（収支計画）

投資・財政計画（収支計画）は、別紙（20～22 ページ）のとおりです。

本計画は、計画的な修繕・改築や有収水量の減少を踏まえ推計した支出に対し、県と関係市町の協定に基づく市町負担金（以下「市町負担金」という。）等の収入により、収支均衡を見込んでいます。

なお、計上している数値は、現時点で見込まれる収入や支出を示したものであり、県や市町の将来の負担額を定めたものではありません。

2 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資（資本的支出）についての説明

- ・建設改良費は、周南流域・田布施川流域下水道ストックマネジメント計画に基づき算出した整備事業費（工事費及び事務費）に、耐震化事業費を追加したものであり、直近の予算を参考に算出した建設改良に係る職員給与費も含んでいます。
- ・固定資産購入費は、水質試験器具など主に処理場で使用する器具、備品を購入する費用で、これまでの更新実績等により、算出した額です。
- ・償還金は、既発債の償還表に基づく各年度の所要額に、整備事業費の見込みに基づき算出した新発債等の償還額を加えた企業債償還金等の額です。

② 収支計画のうち財源についての説明

○ 収益的収入

〈営業収益〉

- ・維持管理費負担金は、市町負担金のうち、指定管理料などの維持管理費や利子の償還などの収益的支出に充当する額です。
- ・建設費負担金（施策）は、市町負担金のうち、下水道法事業計画の変更に要する経費に充てるものです。
- ・その他営業収益は、周南流域下水道の処理水売却額です。

〈営業外収益〉

- ・他会計負担金は、企業債の利子償還等に充当する一般会計繰入金額です。
- ・国庫補助金は、下水道法事業計画の変更に要する経費に補助率を乗じた額です。

す。

- ・長期前受金戻入は、各年度の減価償却費に充当する資産を取得した際の財源の戻入額です。
- ・消費税及び地方消費税還付金は、確定申告により還付となった場合の額です。

○ 資本的収入

- ・企業債は、整備事業費から国庫補助金及び建設負担金を控除した額に資本費平準化債等の発行額を加えた額です。
- ・国庫補助金は、整備事業費に過去の実績を参考に算出した補助率を乗じた額です。
- ・建設費負担金は、市町負担金のうち、整備事業費に充てるもので、当費用から国庫補助金を控除した額に2分の1を乗じた額です。
- ・資本費負担金は、市町負担金のうち、元金の償還に充当する額等です。
- ・他会計負担金は、企業債の元金償還や職員給与費に充当する一般会計繰入金の額です。
- ・その他負担金は、市町負担金のうち、固定資産購入費に充当する額です。

③ 収支計画のうち投資以外の経費（収益的支出）についての説明

〈営業費用〉

- ・職員給与費は、維持管理に係る職員分で、直近の予算を参考に算出した額です。
- ・維持管理費は、指定管理料や汚泥処分の委託費などで、直近の予算やこれまでの決算を元に算出した額です。
- ・減価償却費は、既取得資産の各年度の所要額に、整備事業費の見込みに基づき算出した今後取得資産の減価償却費を加えた額です。
- ・資産減耗費は、資産の除却費用等で、直近の予算を参考に算出した額です。

〈営業外費用〉

- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、既発債の償還表や整備事業費の見込みに基づき算出した償還額等を加えた額です。
- ・消費税及び地方消費税等は、直近の予算やこれまでの決算を元に算出した額です。

投資・財政計画（収支計画）における計画後半期の推移**① 収益的収支**

営業費用のうち維持管理費については、計画前半期（令和7年度まで）と比べて、物価高騰や人件費の上昇を見据えて指定管理料が増えること等により、大きく増加する見込みです。

減価償却費は、今年度改定した周南流域下水道ストックマネジメント計画に基づき更新する設備が増えること等により、緩やかに増加していく見込みです。

また、営業外費用については、金利上昇に伴い企業債利息が増えることにより、増加していく見込みとなっています。

② 資本的収支

建設改良費は、計画前半期（令和7年度まで）と比べて、山口県流域下水道耐震化計画に基づく耐震化事業費が新たに計上されることや今年度改定した周南流域下水道ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策事業費が増えることにより、大きく増加する見込みです。

③ 企業債残高

企業債残高は、定期償還が進む一方、計画後半期（令和8年度～12年度）にかけて耐震化事業費が新たに計上されること等により、その残高は増加する見込みですが、事業費の平準化や効率的な事業執行に努め、可能な限りその圧縮を図ることで、計画策定前の令和2年度と比べると減少する見込みです。

収支計画

○収益の収支

(単位 千円)

区 分		年 度										
		R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (決算見込)	R8	R9	R10	R11	R12	
収益的収入	1. 営業収益	561,042	654,390	683,476	707,980	719,498	959,568	931,530	943,665	944,845	942,997	
	(1) 維持管理費負担金	560,400	645,013	682,523	707,281	718,490	952,162	930,834	942,969	938,149	942,301	
	(2) 建設費負担金(施策)		8,688				6,710			6,000		
	(3) その他営業収益	642	689	953	699	1,008	696	696	696	696	696	
	2. 営業外収益	922,716	944,446	944,466	937,555	1,001,598	996,994	1,146,858	1,203,222	1,256,916	1,248,480	
	(1) 他会計補助金		9,556				6,710			6,000		
	(2) 他会計負担金	11,346	15,768	7,332	5,610	7,490	20,238	53,514	60,818	66,890	69,798	
	(3) 国庫補助金		19,110				13,420			12,000		
	(4) 長期前受金戻入	911,104	900,012	932,416	931,892	954,177	956,626	1,093,344	1,142,404	1,172,026	1,178,682	
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	266		4,718		20,160						
	(6) 雑収益				53	19,771						
	収入計 (A)	1,483,758	1,598,836	1,627,942	1,645,535	1,721,096	1,956,562	2,078,388	2,146,887	2,201,761	2,191,477	
	収益的支出	1. 営業費用	1,462,309	1,580,016	1,610,012	1,633,417	1,685,869	1,910,491	2,032,160	2,093,652	2,142,270	2,128,892
		(1) 職員給与費	18,679	13,906	19,941	10,802	4,735	20,711	21,467	21,912	22,376	22,848
		(2) 維持管理費	532,526	666,098	657,655	690,723	726,957	933,154	917,349	929,336	947,868	927,362
		(3) 減価償却費	902,660	893,999	912,445	925,234	932,306	935,681	1,047,474	1,100,036	1,139,542	1,138,486
		(4) 資産減耗費	8,444	6,013	19,971	6,658	21,871	20,945	45,870	42,368	32,484	40,196
		2. 営業外費用	21,183	33,805	13,212	38,874	15,067	46,071	46,228	53,235	59,491	62,585
		(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,183	16,214	13,212	12,118	15,067	25,390	23,370	29,371	34,414	36,834
(2) 消費税及び地方消費税等			14,985		26,756		20,681	22,858	23,864	25,077	25,751	
(3) 雑支出			2,606									
支出計 (B)		1,483,492	1,613,821	1,623,224	1,672,291	1,700,936	1,956,562	2,078,388	2,146,887	2,201,761	2,191,477	
経常損益 (A)-(B) (C)	266	△ 14,985	4,718	△ 26,756	20,160							
特別利益 (D)												
特別損失 (E)												
特別損益 (D)-(E) (F)												
当年度純利益(又は純損失) (C)+(F)	266	△ 14,985	4,718	△ 26,756	20,160							
繰越利益剰余金又は累積欠損金												

○資本の収支

(単位 千円)

区 分		年 度										
		R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (決算見込)	R8	R9	R10	R11	R12	
資本的収入	1. 企業債	225,900	177,300	152,000	214,400	354,700	433,500	374,500	329,353	210,771	234,381	
	うち資本費平準化債	124,600	95,200	84,600	102,200	92,700	71,000	77,200	60,552	42,870	28,780	
	2. 国庫補助金	332,626	248,057	204,157	361,393	731,373	851,225	572,887	561,257	512,996	633,710	
	3. 建設費負担金	101,300	100,000	39,100	162,400	267,800	280,500	297,300	268,799	167,900	205,600	
	4. 資本費負担金	87,182	110,011	99,146	117,577	77,234	77,670	102,748	80,580	86,923	75,345	
	5. 他会計負担金	111,817	105,585	124,127	90,541	119,967	124,157	74,304	149,476	94,707	79,175	
	6. その他負担金	3,611	1,480	3,934	2,464	7,164	11,988	12,177	11,850	12,220	12,050	
	計 (A)	862,436	742,433	622,464	948,775	1,558,238	1,779,040	1,433,916	1,401,315	1,085,517	1,240,261	
	資本的支出	1. 建設改良費	537,215	412,257	349,093	585,793	1,255,373	1,572,961	1,167,487	1,098,857	848,797	1,044,911
		うち職員給与費	17,404	21,849	15,706	27,525	31,290	19,413	19,681	20,086	20,500	20,930
		2. 固定資産購入費	3,611	1,480	3,934	2,464	7,164	15,988	12,177	11,850	12,220	12,050
		3. 償還金	324,937	297,461	293,952	296,842	289,900	272,091	254,252	290,608	224,500	183,300
	計 (B)	865,763	711,198	646,979	885,099	1,552,437	1,861,040	1,433,916	1,401,315	1,085,517	1,240,261	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (A)-(B) (C)	3,327		24,515			82,000						
補填財源 (D)	3,327		24,515			82,000						
補填財源不足額 (C)-(D)												
企業債残高	2,480,889	2,360,728	2,218,776	2,136,334	2,201,134	2,362,543	2,482,791	2,521,536	2,507,807	2,558,888		

収支計画(周南流域下水道)

○収益の収支

(単位 千円)

区 分		年 度										
		R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (決算見込)	R8	R9	R10	R11	R12	
収益的 収入 の 収 入	1. 営業収益	397,596	491,405	517,093	510,483	520,771	696,909	688,426	689,659	699,456	695,985	
	(1) 維持管理費負担金	396,954	487,327	516,154	509,803	519,781	696,231	687,748	688,981	692,778	695,307	
	(2) 建設費負担金(施策)		3,398							6,000		
	(3) その他営業収益	642	680	939	680	990	678	678	678	678	678	
	2. 営業外収益	717,765	713,961	705,029	689,895	740,724	706,065	857,523	900,738	945,946	927,564	
	(1) 他会計補助金		3,737							6,000		
	(2) 他会計負担金	5,108	7,271	3,323	2,824	4,089	14,160	44,634	49,351	52,996	54,555	
	(3) 国庫補助金		7,472							12,000		
	(4) 長期前受金戻入	710,661	695,481	701,706	687,071	692,800	691,905	812,889	851,387	874,950	873,009	
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,996				22,558						
	(6) 雑収益					21,277						
	収入計 (A)	1,115,361	1,205,366	1,222,122	1,200,378	1,261,495	1,402,974	1,545,949	1,590,397	1,645,402	1,623,549	
	収益的 支出 の 収 入	1. 営業費用	1,096,846	1,196,700	1,211,484	1,193,923	1,229,517	1,369,184	1,514,311	1,553,765	1,604,940	1,581,343
		(1) 職員給与費	13,606	10,114	15,554	8,506	3,370	16,466	17,066	17,420	17,789	18,164
		(2) 維持管理費	372,579	491,105	494,224	498,347	533,347	660,813	684,356	684,958	712,201	690,170
		(3) 減価償却費	719,719	695,374	691,832	686,444	676,264	676,280	773,824	816,885	848,980	840,458
		(4) 資産減耗費	△ 9,058	107	9,874	626	16,536	15,625	39,065	34,502	25,970	32,551
		2. 営業外費用	16,519	21,672	12,768	34,192	9,420	33,790	31,638	36,632	40,462	42,206
		(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,519	7,647	6,583	6,693	9,420	18,227	16,075	21,069	24,899	26,643
(2) 消費税及び地方消費税等			13,006	6,185	27,499		15,563	15,563	15,563	15,563	15,563	
(3) 雑支出			1,019									
支出計 (B)		1,113,365	1,218,372	1,224,252	1,228,115	1,238,937	1,402,974	1,545,949	1,590,397	1,645,402	1,623,549	
経常損益 (A)-(B) (C)	1,996	△ 13,006	△ 2,130	△ 27,737	22,558							
特別利益 (D)												
特別損失 (E)												
特別損益 (D)-(E) (F)												
当年度純利益(又は純損失) (C)+(F)	1,996	△ 13,006	△ 2,130	△ 27,737	22,558							
繰越利益剰余金又は累積欠損金												

○資本の収支

(単位 千円)

区 分		年 度										
		R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (決算見込)	R8	R9	R10	R11	R12	
資本的 収入 の 収 入	1. 企業債	144,768	81,880	92,821	127,491	270,820	328,219	308,727	251,071	150,853	142,144	
	うち資本費平準化債	65,754	57,080	61,321	67,791	69,420	60,168	68,040	51,562	32,285		
	2. 国庫補助金	130,654	74,620	82,069	173,683	534,963	573,667	437,657	412,668	373,840	481,495	
	3. 建設費負担金	37,300	42,700	22,900	115,900	194,200	206,750	240,687	199,508	118,568	142,144	
	4. 資本費負担金	67,289	84,343	77,734	94,953	59,484	58,293	49,533	39,704	38,741	30,264	
	5. 他会計負担金	82,732	76,182	78,680	67,352	82,852	88,274	74,304	130,214	79,871	77,887	
	6. その他負担金	1,741	742	2,135	1,232	5,713	7,688	7,627	7,150	7,520	7,100	
	計 (A)	464,484	360,467	356,339	580,611	1,148,032	1,262,891	1,118,535	1,040,315	769,393	881,034	
	資本的 支出 の 収 入	1. 建設改良費	234,226	124,972	158,420	285,426	937,070	1,107,353	919,031	811,685	610,976	765,783
		うち職員給与費	8,522	6,596	15,080	13,468	20,877	14,593	15,493	14,837	14,756	15,339
		2. 固定資産購入費	3,611	742	2,135	1,232	5,713	10,688	7,627	7,150	7,520	7,100
		3. 償還金	229,974	207,098	206,413	211,961	211,754	206,150	191,877	221,480	150,897	108,151
		計 (B)	467,811	332,812	366,968	498,619	1,154,537	1,324,191	1,118,535	1,040,315	769,393	881,034
資本の収入額が資本の支出額に不足する額 (A)-(B) (C)	3,327		24,515	△ 18,316	12,306	61,300						
補填財源 (D)	3,327		24,515	△ 18,316	12,306	61,300						
補填財源不足額 (C)-(D)												
企業債残高	1,775,485	1,570,655	1,469,564	1,385,094	1,444,160	1,566,229	1,683,079	1,712,670	1,712,626	1,746,619		

収支計画(田布施川流域下水道)

○収益の収支

(単位 千円)

区 分		年 度										
		R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (決算見込)	R8	R9	R10	R11	R12	
収益的収入	1. 営業収益	163,446	162,985	166,383	197,497	198,727	262,659	243,104	254,006	245,389	247,012	
	(1) 維持管理費負担金	163,446	157,686	166,369	197,478	198,709	255,931	243,086	253,988	245,371	246,994	
	(2) 建設費負担金(施策)		5,290				6,710					
	(3) その他営業収益		9	14	19	18	18	18	18	18	18	
	2. 営業外収益	206,681	230,485	245,622	248,403	264,778	290,929	289,335	302,484	310,970	320,916	
	(1) 他会計補助金		5,819				6,710					
	(2) 他会計負担金	6,238	8,497	4,009	2,786	3,401	6,078	8,880	11,467	13,894	15,243	
	(3) 国庫補助金		11,638				13,420					
	(4) 長期前受金戻入	200,443	204,531	230,710	244,821	261,377	264,721	280,455	291,017	297,076	305,673	
	(5) 消費税及び地方消費税還付金			10,903	743							
	(6) 雑収益				53							
	収入計 (A)	370,127	393,470	412,005	445,900	463,505	553,588	532,439	556,490	556,359	567,928	
	収益的支出	1. 営業費用	365,463	383,316	398,528	439,494	456,352	541,307	517,849	539,887	537,330	547,549
		(1) 職員給与費	5,073	3,792	4,387	2,296	1,365	4,245	4,401	4,492	4,587	4,684
(2) 維持管理費		159,947	174,993	163,431	192,376	193,610	272,341	232,993	244,378	235,667	237,192	
(3) 減価償却費		182,941	198,625	220,613	238,790	256,042	259,401	273,650	283,151	290,562	298,028	
(4) 資産減耗費		17,502	5,906	10,097	6,032	5,335	5,320	6,805	7,866	6,514	7,645	
2. 営業外費用		6,394	12,133	6,629	5,425	9,551	12,281	14,590	16,603	19,029	20,379	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		4,664	8,567	6,629	5,425	5,647	7,163	7,295	8,302	9,515	10,191	
(2) 消費税及び地方消費税等		1,730	1,979			2,398	5,118	7,295	8,301	9,514	10,188	
(3) 雑支出			1,587			1,506						
支出計 (B)		371,857	395,449	405,157	444,919	465,903	553,588	532,439	556,490	556,359	567,928	
経常損益 (A)-(B) (C)	△ 1,730	△ 1,979	6,848	981	△ 2,398							
特別利益 (D)												
特別損失 (E)												
特別損益 (D)-(E) (F)												
当年度純利益(又は純損失) (C)+(F)	△ 1,730	△ 1,979	6,848	981	△ 2,398							
繰越利益剰余金又は累積欠損金												

○資本の収支

(単位 千円)

区 分		年 度									
		R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (決算見込)	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収入	1. 企業債	81,132	95,420	59,179	86,909	83,880	105,281	65,773	78,282	59,918	92,237
	うち資本費平準化債	58,846	38,120	23,279	34,409	23,280	10,832	9,160	8,990	10,585	28,780
	2. 国庫補助金	201,972	173,437	122,088	187,710	196,410	277,558	135,230	148,589	139,156	152,215
	3. 建設費負担金	64,000	57,300	16,200	46,500	73,600	73,750	56,613	69,291	49,332	63,456
	4. 資本費負担金	19,893	25,668	21,412	22,624	17,750	19,377	53,215	40,876	48,182	45,081
	5. 他会計負担金	29,085	29,403	45,447	23,189	37,115	35,883		19,262	14,836	1,288
計 (A)	397,952	381,966	266,125	368,164	410,206	516,149	315,381	361,000	316,124	359,227	
資本的支出	1. 建設改良費	302,989	287,285	190,673	300,367	318,303	465,608	248,456	287,172	237,821	279,128
	うち職員給与費	8,882	15,253	626	14,057	10,413	4,820	4,188	5,249	5,744	5,591
	2. 固定資産購入費		738	1,799	1,232	1,451	5,300	4,550	4,700	4,700	4,950
	3. 償還金	94,963	90,363	87,539	84,881	78,146	65,941	62,375	69,128	73,603	75,149
計 (B)	397,952	378,386	280,011	386,480	397,900	536,849	315,381	361,000	316,124	359,227	
資本的收入額が資本的支出額に不足する額 (A)-(B) (C)				18,316	△ 12,306	20,700					
補填財源 (D)				18,316	△ 12,306	20,700					
補填財源不足額 (C)-(D)											
企業債残高	705,404	790,073	749,212	751,240	756,974	796,314	799,712	808,866	795,181	812,269	

第5章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

1 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の改定後も、引き続き安定的に経営を行うため、年度ごとに実施状況等を確認して、進行管理に努めるとともに、計画との乖離が著しく大きい場合などには、必要に応じて改定を行います。

次期戦略の策定については、最終年次に当たる令和12年度（2030年度）に予定しています。

なお、本事業は、主に関係市町の負担金により運営しているため、関係市町としっかりと連携をしながら進める必要があります。このため、事後検証や改定についても、県と関係市町で構成する「経営協議会」などを通じて、情報共有や意見交換を行っていきます。